

140 No. 2: 米中貿易摩擦 日系企業の影響 【世界的リスク 対応支援】

(平成 31 年 4 月)

昨年 6 月に米中貿易摩擦が勃発してから、両国間で追加関税措置が発動されている。両国で合意ができてても長期的に影響が続くとの見方が多い。

当事務所では、当地で接点を有する日系進出企業に対しアンケートを実施した。その一部を紹介した上で、影響について確認したい。

貿易摩擦の影響の有無については、「影響あり（限定的）

52%、影響あり（大きい）5%」、「影響なし 41%」、「不明 2%」となった。影響があり（限定的・大きい）と回答を得た 57%の企業のうち、今後検討する対応（グラフ参照）は、「新たな受注先の確保（米国関連以外）20%」が多く、「生産調整」「原材料・部材調達先の見直し」が続く一方、「特になし」も 44%を占めた。

さらに、個別に進出企業へヒアリングを実施した。直接の影響を受けることは少なくそれよりも、世界的な景気後退や部材調達コストアップに対し、商流（受発注、出荷、販売管理といった取引関係の流れ）変更を含む販路拡大・仕入れ先変更などを検討する意見が大勢を占めた。これは、調査地域に関わらず同様の傾向であった。

ごくわずかだが、中国進出企業のうち、自社グループの中国以外の海外拠点に生産を一部シフトすることでグループ総体としてのリスクを回避できた例もある。

中国の景気減速が指摘されている状況下、米中貿易摩擦が勃発したこのタイミングにおいて、進出した日系企業が、中国外に直ちに移転するかというところではない。世界の工場と称され、（ASEAN などの他地域）を圧倒的に凌駕する重厚なサプライチェーン（部品の調達・供給網）を持つ中国は、進出する日系企業にとって大きな魅力となるようだ。

今回の調査では、4 割以上の進出企業が「影響が無い」と回答しており、状況は企業により様々である。一方、今後においては、商流変更を含めた販路拡大、決済通貨の変更、資金調達などを検討する企業が増えてくるものと予想され、企業により状況はさまざまである。

当事務所では、これらのニーズに対して、日本と連携して対応することで、進出取引先の事業活動に資するよう対応していきたいと考えている。

